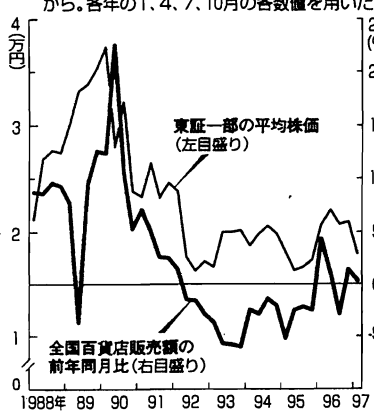


ワイークエンド経済

この記事・写真等は朝日新聞社の許諾を得て転載しています。無断で複写・転載することを禁じます。

株価と百貨店販売額の推移

(注) 全国百貨店販売額は通産省の大型小売店統計から。各年の1、4、7、10月の各数値を用いた



ぜみなーる

米国の株安、好景気とは逆照的に、日本では株安が続いて景気回復が遅れ、その原因や対策に関心が集まってきた。この見方は、これに照らす相対する二つの見方を提示し、現在主流となっている米国の株安、好景気の理由を企業効果や労働者の

小野 善康



東京工業大学・大阪大学教授

おの よしやす 東京工業大学卒。東京大学経済学研究所修了。経済学博士。武蔵大助教授、大阪大教授を経て、96年から東京工業大教授と大阪大教授を兼務。46歳。

供給側重視の経済学に反論する

需要側の原因で景気は動く

生産性も高く、政府は財政再建に成功し、無駄な規制を排して民間活力を高め、市場の効率性も良いからというところになる。日本の株安・景気低迷については、この裏返しで説明する。つまり、企業がバブル期におも高まって見通しを曇り、新規投資やリストラに失敗して生産効率が悪く、労働者は働く意欲

二つの理論を反映している。米国の中心とする主流派の古典派経済学者は、価格や賃金が調整される限り、理論的に有効需要不足は発生しない。主張する。失業や滞り残りの有効需要不足を説明できる。人々は所得を得て消費と貯蓄に分ける。このとき人々の保有資産価値が高ければ、消費も高いからだという。あるいは、初

が薄れ、政府はつまらない規制で公共投資の無駄遣いで民間を圧迫し、財政は破たんしているためというところになる。これらの説明はすべて、モノをつくる側の効率性が高いから好況で、悪いから不況だ、という二つの見方は、経済学の

めから需要不足などではなく、失業はすべて自発的で、要するに働く気がないからだという。したがって、需要不足であっても価格や賃金が十分に下落すれば、最近の物価低下傾向を「価格破壊」としては受けとることができる。また、有効需要不足など初めからないのだから、景気が悪いのは経済全体の生産性が落ちたからというところになる。そのため、政府は民間市場効率化の証拠ではなく、有効需要不足の証拠となる。

資産をためたいという理由で株式や土地が保有されれば、株価・地価は企業や土地の生産力とも、金持が資産を満足させるという効用を反映する。株価や地価が上がれば上がるほど、その欲求は満たされ、その結果ますます価格は上がっていく。これがバブルである。

バブルが高じていけば、皆金持ちになって大いに使うために景気がよい。しかし何かのきっかけで株式は危ないという心理が広がり、その保有が金持ち願望を満たさなくなれば、株価は企業の収益分だけを反映した水準に暴落する。これがバブルの崩壊である。そうすれば資産が激減し、人々は節約へと走って支出が減る。滞り残りの遊休設備がある時に、企業はもう一歩利子率が低いからといって簡単に投資を冷やさない。こうして、消費も投資も冷え込んでしまう。

大衆心理が左右する

景気は、善が好況だと願えば、資産価格が上がって不況に良くならず、悪が好況だと願えば、資産価格が下がって不況に良くならず、株式や土地を信用しなれば減価して悪くなる。まさに、大衆心理が景気を左右するのだから。ところが多くの場合、これを供給側の効率性の変化によるものと考えられるため、景気後退期には企業は必要以上に自信をなくし、政府は不要な規制で市場の効率性を阻害している。同じ日本企業、市場制度、官僚機構が、バブル絶頂期にはすべて世界一ともてはやされてきたのに、どうも

金融機関の危機も、バブルが再発すれば、実体面の改善がなくても表面上は解決したようになる。これを再び見当外れに供給側の実体改善によるものと思えば、政府も企業も、不況時に懸命に構造改善したのが功を奏したと胸を張るであろう。

本当は需要側の原因で景気が動くのに、供給側の改善が「善」で、景気の経済学者もこれを正しいと願っている。このような現象でなぜ悪化されなければならぬのか。